

サイバー対処能力強化法の施行に向けた 官民連携強化のための意見交換会の開催

2026年7月22日(水)、国家サイバー統括室と日本経済団体連合会は、サイバー対処能力強化法の施行に向けた官民連携強化のための意見交換会を実施しました。

意見交換会において、松本大臣は、昨今のサイバー情勢を踏まえ、我が国のサイバー安全保障の確保のためには、官民連携による取組を一層強化していくことや、経営トップのリーダーシップによる対策の着実な実施が重要である旨を述べ、参加者と問題意識の共有を図りました。

本意見交換会には、重要インフラ事業者や日本経済団体連合会会員企業など、様々な分野の企業等の経営層が参加し、サイバー情勢やインシデント事例等の共有や意見交換を通じて、官民連携の一層の深化を図りました。

開催日時：2026年7月22日（水）8:00～9:00

開催場所：経団連会館

参加者：重要インフラ事業者の経営層等 約300名

当日配布資料：

- ・ [議事次第](#)
- ・ [資料1 サイバー対処能力強化法の施行に向けた官民連携強化のための意見交換会](#)
- ・ [松本大臣 開会挨拶（要旨）](#)
- ・ [松本大臣 閉会挨拶（要旨）](#)



開会の挨拶を行う松本大臣

【本件に関する問い合わせ先】

国家サイバー統括室 対処調整・官民連携等ユニット

担当者：古川 雄一 参事官、尾川 豊 企画官

連絡先：03-6277-7391